財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準(平成 20 年 4 月 11 日 内閣府公益認定等委員会 令和 2 年 5 月 15 日最終改訂)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア…定額法によって利用期間(5 年)で償却する。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…従業員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額 100%を計上している。
- (5) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	99,804,508	0	5,275	99,799,233
小 計	100,804,508	0	5,275	100,799,233
特定資産				
退職給付引当資産	29,037,170	2,308,330	0	31,345,500
小 計	29,037,170	2,308,330	0	31,345,500
合 計	129,841,678	2,308,330	5,275	132,144,733

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	(1,000,000)	0
投資有価証券	99,799,233	0	(99,799,233)	0
小 計	100,799,233	0	(100,799,233)	0
特定資産				
退職給付引当資産	31,345,500	0	0	(31,345,500)
小 計	31,345,500	0	0	(31,345,500)
合 計	132,144,733	0	(100,799,233)	(31,345,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	6,299,700	5,039,760	1,259,940

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券	124,856,891	122,366,480	△2,490,411
基本財産			
東京都公募10年(岡三証券)	50,000,000	49,285,000	△715,000
東京電力パワー10年(大和証券)	39,791,553	38,513,000	△1,278,553
東京電力パワー7年(野村証券)	10,007,680	9,990,870	△16,810
退職給付引当資産			
東京電力パワー10年(野村証券)	10,057,021	9,875,110	△181,911
東京電力パワー5年(大和証券)	10,000,637	9,995,000	△5,637
イオンリート法人債(大和証券)	5,000,000	4,707,500	△292,500

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
民間助成金						
スポーツ普及奨励助成金	(公財)スポーツ安全協会	0	400,000	400,000	0	—
スポーツ普及振興助成金	(公財)ミズノスポーツ振興財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2. に記載している

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	29,037,170	2,308,330	0	0	31,345,500